

「個人情報」の壁を乗り越え、安全・安心を支える避難情報と避難行動

大災害時の災害弱者・被災者「情報」の共有と活用

～プライバシー保護と個人情報利活用のルール化／「利用」と「保護」の自治体政策法務～

- 災害時の新しい情報伝達手段の活用条件、避難のためのメディアの利用
- 災害時の個人情報の利用・保護と避難行動要支援者名簿の利用・提供
- 安否確認、名簿情報、被災者台帳活用の先駆事例と自治体の政策法務
- [岡山県]7月豪雨災害一行方不明者等の氏名公表とルール化、避難行動対策

-----【講師陣】-----

- 関谷 直也** 氏／東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授
- 宇賀 克也** 氏／東京大学大学院法学政治学研究科教授
- 岡本 正** 氏／銀座パートナーズ法律事務所弁護士・博士(法学)
- 根石 憲司** 氏／岡山県危機管理課長

日時・会場

2018年12月3日(月)

10:00～16:50

剛堂会館・会議室

(東京・千代田区)

時	講 義 内 容
10:00 ～ 11:25	<p>災害時の情報伝達—新しい情報手段の災害時の活用のための条件—</p> <p>1. 日本の技術開発と災害技術・災害情報 2. 震災とソーシャルメディア 3. 避難のためのメディア利用～災害時の住民の心理・情報行動～ 4. 災害時の流言とメディア</p> <p>東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 准教授 関谷 直也 氏</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>
11:35 ～ 13:00	<p>防災行政における個人情報の利用と保護</p> <p>1. 災害対策基本法改正の経緯 2. 避難行動要支援者名簿 3. 要配慮情報の内部利用と提供の求め 4. 避難行動要支援者名簿の利用・提供</p> <p>5. 安否情報の提供 6. 被災者台帳 7. マイナンバー法との関係 8. 市区町村の課題</p> <p>東京大学大学院法学政治学研究科教授 宇賀 克也 氏</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>
13:50 ～ 15:15	<p>個人情報利活用のための自治体政策法務 ～安否確認、名簿情報、被災者台帳の先進事例と平常時からの情報共有～</p> <p>1. 個人情報保護法制の基礎知識 2. 安否情報における災害法・情報法 3. 避難行動要支援者名簿における災害法・情報法</p> <p>4. 被災者台帳の利活用と被災者支援情報の伝達 5. 防災・減災・見守りとしての平常時からの情報共有手法 6. 自治体や組織に求められる人材育成手法</p> <p>銀座パートナーズ法律事務所 弁護士・博士(法学) 岡本 正 氏</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>
15:25 ～ 16:50	<p>[岡山県]平成30年7月豪雨災害と行方不明者等の氏名公表</p> <p>1. 平成30年7月豪雨災害における被害、応急措置等について 2. 氏名公表に至る経緯と公表後の反応について 3. 氏名公表のルール化に向けての改善点について 4. 適時適切な避難行動をとっていただくために必要な取組みは？</p> <p>岡山県危機管理課長 根石 憲司 氏</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>

-----【関谷 直也 氏プロフィール】-----
慶應義塾大学総合政策学部、東京大学大学院人文社会系研究科社会情報学専門分野博士課程、東京大学大学院情報学環助手、東洋大学准教授等を経て2018年より現職。福島大学つくしまふくしま未来支援センター客員准教授、静岡大学防災総合センター客員准教授。自然災害、原子力災害などにおける災害時の心理、災害時の情報伝達などを社会心理学の視点から研究。その他、東京電力福島原子力発電所事故検証委員会政策・技術調査参事(政府事故調)、文部科学省・次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトアドバイザー等。主著に、『風評被害—そのメカニズムを考える』『災害の社会心理』等。

-----【宇賀 克也 氏プロフィール】-----
東京大学法学部卒。東京大学大学院法学政治学研究科教授(東京大学法学部教授・公共政策大学院教授を兼任)。この間、放送大学大学院主任講師兼客員教授(情報法担当)、ハーバードロースクール客員研究員、カリフォルニア大学バークレー校客員研究員等を務める。総務省「地方公共団体が保有するパーソナルデータの効果的な活用のための仕組みの在り方に関する検討会」座長、東京都情報公開・個人情報保護委員会会長、「水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ」委員等。

-----【岡本 正 氏プロフィール】-----
弁護士(2003年登録)。マンション/管理士。医療経営士。2016年銀座パートナーズ法律事務所パートナー。専門資格と豊富な行政内弁護士経験を活かし、幅広い法律分野を扱う。2009年10月から2011年10月まで内閣府行政刷新会議事務局上席政策調査員。東日本大震災後に日弁連災害対策本部囑託室長などを歴任。2017年9月災害復興法学で博士(法学)。復興政策の軌跡をとりまとめた法政策学「災害復興法学」を創設。代表著書に『災害復興法学』(慶應義塾大学出版会)、『公務員弁護士のすべて』(レクシスネクシス・ジャパン)、『自治体の個人情報保護と共有の実務—地域における災害対策・避難支援』(ぎょうせい)など。

「災害時要援護者」支援からはじめる防災・減災対策！

高齢者・障害者等の大災害時要援護者の名簿作成・支援のためのマニュアルと体制づくり

災害弱者の救援計画とプライバシー保護

～先駆自治体に学ぶ防災・福祉・情報部局の連携と個人情報の管理・活用・共有化～

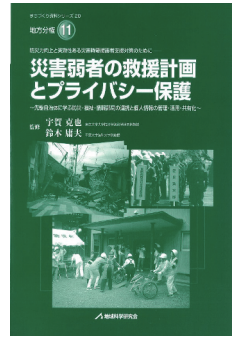
■災害時の救援・支援マニュアルと要援護者リストの作成、条例の制定・運用 ■プライバシー保護と両立した防災・福祉のまちづくり;その推進実務

【監修】宇賀克也／東京大学大学院法学政治学研究科教授
鈴木庸夫／千葉大学法科大学院教授

【定価】11,880円(税・送料込)(本体11,000円)

【参加者特価】9,000円(税・送料込)

【体裁】A4/245頁 【発刊】2007.9.28



第1編 震災・災害時の高齢者・障害者の救援・支援マニュアル

～プライバシー保護・支援計画の両立と体制づくり～

第1章【板橋区】

福祉と防災の連携による安全・安心なまちづくり

鍵屋 一 板橋区福祉部板橋福祉事務所長

地震災害時の要援護者対策のむずかしさ／地震防災について／ハザードマップを活かす／自助・共助・公助 一地域と行政の役割分担 他

第2章【渋谷区】災害時要援護者対策

～震災対策総合条例の改正と避難支援プラン～

柳澤 信司 渋谷区危機管理対策部防災課長

「震災対策総合条例」の改正の概要／規則等の整備／リスト登録を拒否する人への対応／情報の流出防止対策と情報リストの管理 他

第3章【山梨県】中越地震(04年)を契機とした障害者と高齢者のための災害時支援マニュアルづくり

城野 仁志 山梨県福祉保健部障害福祉課課長補佐

防災から福祉へ活かすことが出来た経験／災害ボランティアリーダーの育成／関係者との連携による要援護者把握／要援護者の登録・研修・体制づくり 他

第4章【問題提起】プライバシーと災害に関する

地方公共団体の役割と責務

鈴木 庸夫 千葉大学法科大学院教授

個人情報保護と防災・福祉行政／個人識別情報とプライバシー／個人情報保護取扱の原則／外部提供の際の留意点 他

第5章【パネル討論】プライバシー保護と両立する

防災・福祉のまちづくり

司会：鈴木 庸夫 パネリスト：鍵屋一／柳澤信司／城野仁志

災害時要援護者の「身体状況」の扱い／行政は縦割りを打破できるか／地域住民へのはたらきかけとマスメディアの活用／防災条例改正と基本条例制定の必要性／情報公開拒否への対応と平常時の個人情報の扱い 他

第2編 個人情報保護法の運用と災害時要援護者名簿作成の課題

～適正な個人情報の活用・共有化と災害に備えた行政施策～

第1章 個人情報保護法の施行状況と検討課題

堀部 政男 中央大学法科大学院教授

個人情報保護法制定までの4年間／法全面施行の1年5ヶ月と法をめぐる議論と論点／総合的な視点で個人情報保護について論じる必要性／国民生活審議会個人情報保護部会の検討課題 他

第2章【豊島区】

災害時要援護者名簿の作成と個人情報の管理

佐藤 和彦 東京都豊島区総務部防災課長

災害と行政施策／豊島区の取り組み／個人情報保護審議会への諮問／共有方式の名簿の作成／手挙げ方式名簿の検討／名簿作成後の課題 他

第3編 災害時要援護者名簿作成とプライバシーの保護・運用

～「過剰反応」への対応策と情報マネジメント、安全・安心な

コミュニティづくりに向けた体制整備～

第1章【横須賀市】

情報マネジメントの取り組みと災害弱者情報の共有

小貫 和昭 横須賀市企画調整部市民安全課主査

市民安全課は「よらず安全受けたまわり課」／情報マネジメント／福祉部局と災害対策部局の情報共有／提供する側に厳しい個人情報審査会 他

第2章【練馬区】

災害に備えた要援護者名簿の作成への取り組み

福島 敏彦 練馬区まちづくり事業本部土木部交通安全課長

中里 伸之／練馬区危機管理室防災課長

組織・体制づくりをどこがするのか／2004年夏の災害(三条市の豪雨)の教訓／都市型河川水害／公助の対象となる要援護者避難支援 他

第3章 個人情報の保護と運用 一現場が抱える問題とその対処方

奥津 茂樹 NPO法人情報公開クリアリングハウス理事

過剰反応批判への疑問／取り扱いをめぐる「混乱」の背景／災害時要援護者情報の共有化／自治体における目的外利用例／公権力への対応 他

第4章【問題提起】

個人情報保護の過剰反応への対応策について

宇賀 克也 東京大学大学院法学政治学研究科教授

個人情報保護法の今後の課題／第三者提供の制限／真の「過剰反応」への対策／災害時要援護者の避難対策と個人情報保護への問題提起

第5章【パネル討論】個人情報保護制度の運用と防災まちづくり

～災害時要援護者の支援要請とプライバシー保護の調和策を探る～

司 会：宇賀 克也 パネリスト：小貫和昭／福島敏彦／奥津茂樹

国民生活審議会のとりまとめ／情報公開法と個人情報保護法／要援護者の特定方法／要援護者情報の共有範囲と個人情報保護の方法／官民協働と行政情報の共有／提供した情報への関与 他

【研修会の参加要領】

■日時：2018年12月3日(月) 10:00～16:50

■会場：剛堂会館・会議室(案内図は申込後送付)

東京都千代田区紀尾井町3-27

■申込方法：下部の申込書に所要事項を記入の上送付下さい(FAX・郵送・メール等)。

※参加費の払い戻しは致しませんので、申込まれた方のご都合が悪い場合は代理の方の出席またはメディア参加とさせていただきます。

■参加費(1名分)

	1名参加	メディア参加
行政・議員	25,000円	25,000円
一般	35,000円	35,000円

※メディア参加申込の方へは、研修会開催後に音声CD(講演収録)と資料及び請求書をお送りします。

※メディアCDには、岡本氏(銀座パートナーズ法律事務所弁護士)

のご講演は収録されません。

■支払方法

請求後の振込(銀行振込・郵便振替)

・現金書留・当日払い)

みずほ銀行麹町支店 普通1159880

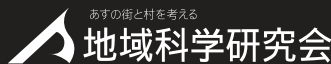
三井住友銀行麹町支店 普通7411658

三菱UFJ銀行神田支店 普通5829767

郵便振替:00110-8-81660

口座名: (株)地域科学研究会

お問い合わせ：03-3234-1231



東京都千代田区一番町6-4ライオンズ第2-106

TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993

URL: http://www.chiikikagaku-k.co.jp/

【申込書 2018年 月 日】 希望欄に印を入れて下さい FAX: 03(3234)4993 MAIL: machi@chiikikagaku-k.co.jp

■研修会の参加 『大災害時の災害弱者・被災者「情報」の共有と活用』: 当日参加 メディア参加

■出版物の購入 『災害弱者の救援計画とプライバシー保護』 _____冊

勤務先 _____ 所在地 〒 _____ 連絡担当者 _____

TEL _____ FAX _____ E-mail _____

参加者氏名 _____ 所属部課役職名 _____

(通信欄) ○をつけてください

・支払方法 (銀行振込・郵便振替・当日払い・現金書留)

・必要書類(納品書・請求書・見積書・領収書)

請求書宛名: _____

※ご記入いただいた個人情報は当会の活動(セミナー・出版物等の申込受付, 連絡, 請求, 案内等)のみに使用させていただきます。